

馬場ひでゆきの活動日誌

No.80

馬場 東電に迫る! 全てが再稼働ありきの話

10月16日は、県議会連合委員会で柏崎刈羽原発関連の参考人質疑が行われました。私の持ち時間は15分、私はテーマを東電に絞り、東電の小早川社長に質問を集中しました。

1千億円の原資は何？

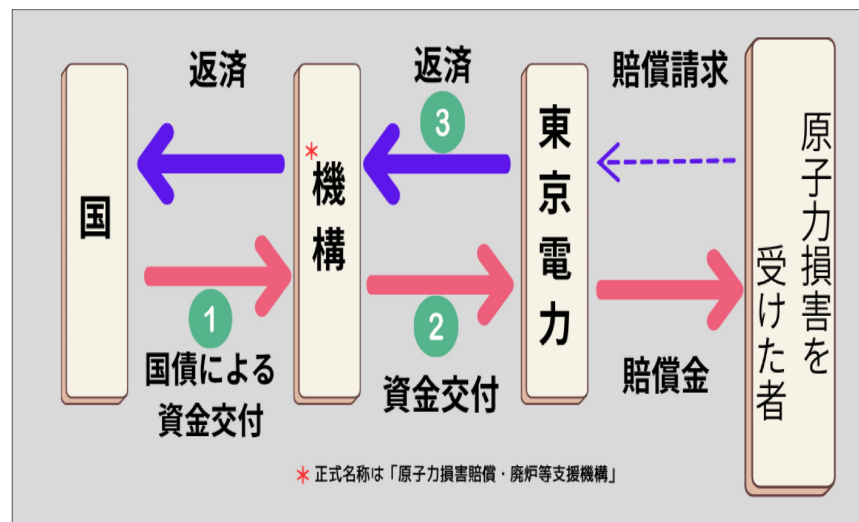
馬場…東電は1千億円を新潟県に資金拠出するという。この原資は何なのか？

東電小早川社長…柏崎刈羽原発再稼働による経費削減で、年間1000億円の利益が生まれる。そうすれば、1年間に1000億円で10年間、1千億円の拠出ができる考えた。

1千億円の原資は、原発の再稼働による利益ということですが、冷静に考えるべきは、東電が東日本大震災で巨額な負債を

抱え、本来であれば破綻して営業ができなくなるところを国策で救済された会社であるということです。

①国は、東電救済のため、「機構」を作り、国債によるお金を「機構」に提供する（左図の①）、②「機構」はそのお金を東電に提供する（左図の②）、③東電は、国の認可を得た事業計画を作り、毎年の利益を「機構」に返済していく（左図③）、という制度を作りました。東電は、賠償金を国に立替えてもらっ



ているわけです。

東電の賠償金や廃炉費用は、年々増加し、23・4兆円にもなると言われています。東電は2013年から毎年400億〜1千億円を「機構」に負担金という名目で返済しています。返済までの期間は数十年に及ぶはず。新潟県に拠出するといふ1千億円は、本来なら賠償金などを立替えた「機構」に優先的に返済するものなのです。1千億円を新潟県に回せば、

その分、東電の「機構」への支払いが遅れます。国債の支払い利息は年間1千億円とも言われています。それは国民の負担となります。

新潟にはたしかにありがたい金かもしれないが、それは同時に国民負担に繋がります。無条件で喜ぶ話ではありません。

廃炉はまだ先の先

東京電力は、「1、2号機について廃炉の検討をする」旨表明しましたが、それ自体は歓迎しますが、内容が不明確。そこで次の質問をしました。

馬場「1、2号機の廃炉は6号機の再稼働が前提なのか。なぜ再稼働と関連づけているのか」
東電小早川社長「電源全体をバランスよく構築し、安定供給が実現できるかを見極める(①)。6号機の再稼働を含め、経営全



右端が東電小早川社長、その左隣が村瀬資源エネ庁長官。

東電のやりかたは、まさに札束で新潟県民の頬をひっぱたくってというものです。しかし、その札束、福島原発事故の被害弁償金に充てるものでしょ、というのが、私の質問の趣旨でした。

県議会 自民党と公明党

県議会の議決で幕引き図る

自民党と公明党が、下記の内容のとてもない決議案を出してきました。！議会最終日での採決をもくろんでいます。

「東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に係る県知事の結論について県民の意思を確認することに関する決議(案)」

本県議会は、令和7年4月、直接請求に係る条例審査のための臨時会を開催し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する新潟県民投票条例案及び修正案を否決したことは周知の事実である。これは、県議会一人ひとりが本県の未来を見据え、県民の意思を反映しようと思い悩み、熟議に熟議を重ね、県民を代表する立場にある県議会として議会の意思を示したものである。

一方、県議会とともに二元代表制の一翼を担う花角英世県知事は、就任以来、いや平成30年6月の初当選時の選挙戦から、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、リーダーとして結論を出し、その結論について、県民の意思を確認すると述べている。ただし、未だ県民の意思を確

認する方法を明らかにしておらず、県民の付託を受け、県民を代表する立場にあるものとして、いずれ適切な時期に、結論と県民の意思を確認する方法を示すとしており、多くの県民が県知事の動向を注視しているところである。

よって、本県議会は、二元代表制の下、県民を代表する立場にある県知事が判断した県民の意思を確認する方法を尊重するとともに、県民の意思を確認する方法として県議会を選択した場合、県知事が出した結論について、同じく県民を代表する立場にある県議会として、真摯に向き合い、熟議のうえ議会の意思を示すことをここに決意する。以上決議する。

令和7年10月21日 新潟県議会

花角知事は、8年前、「再稼働の是非は県民に信を問います」として当選しました。県民投票、県知事選という県民一人一人に再稼働是非の判断の機会を与えることが、公約の実践に他ならず、県議会の議決などありません！！

体に及ぼす影響、安定供給に及ぼす影響などをしっかりと整理することが必要(②)。1、2号機に関しては廃炉の方向で具体的な検討を進めるが、判断には一定の時間がかかる(③)――

質問の意図は、再稼働に関係なく早く廃炉の作業を進めてほしいというものでした。しかし、小早川社長の話、抽象的で何を言っているのかわかりません。家に戻って、私なりに解釈すると、

①↓原発を再稼働させて、電気を安定供給できるかどうか考える(再稼働が大前提)

②↓それによりお金がもうかつて、廃炉費用をねん出しても経営に影響がでないかどうかを検討する。

③↓廃炉は「検討する」けれども、いずれにしてもまだ先のことですよ。

ということでしょうか。

しかし、当日の質問席では全然理解できなかったものですから、私は、「「経営全般」で結局は「お金が捻出できるかどうか」ですか？」とか「廃炉のための引当金積んでますよね。機構にも廃炉費用の積立してますよね？」「早急に廃炉の決定してほしいんですが」と質問しました。小早川社長は「あな、わかっていないなあ」みたいな顔をして同じ回答を繰り返すのみでした。

だったら、もっと最初から素人にもわかりやすい言葉で伝えてくれよと思いました(苦笑)。

コーシー Break

「一人じゃない」
10月16日は、県議会で10時から柏崎刈羽原発に係る参考人質疑がありました。それに

先立ち、9時から住民グループの皆さんが県庁前でスタンディング、約150名が雨の中集まって「再稼働の是非は、私たち県民が決めた！」とアピールし、再稼働に反対する県議を激励してくださいました。

私も、朝7時の高速バスに乗り、9時に県議会に着き、そのまま集会に出席しました。

行くと、普段から聞きなれた声が聞こえてきました。市民連合上越代表の片岡豊さんの声です。上越の皆さんも駆けつけてるんだあ、胸が熱くなりました。その後に、私もあいさつ。

「破綻した会社が1千億円抛出するなんておかしな話だ。『自民党は知事に県議会での議決を迫る決議案を提出し、知事もそれに呼応して12月議会で幕引きを図ろうとしている。これから大きなヤマ場だ。知事は公約を守れと訴えていこう。ともに頑張りましょう』」

私の他に、牧田正樹、樋口秀敏、小林誠、笠原晴彦ら県議もあいさつしました。議会の内と外とでしっかり結びついている、うれしいなと思いました。



発行責任者：馬場ひでゆき事務所

住所 新潟県上越市本町3丁目3番3号

ダイヤパレス高田式番館2階

電話 025-546-7110

ファックス 025-546-7666

メール kengi-babahideyuki@wind.ocn.ne.jp